



平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月4日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ジーフト

コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広

定時株主総会開催予定日 平成23年4月15日

配当支払開始予定日

TEL 052-732-7789

平成23年4月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月18日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	82,344	4.3	1,894	23.2	1,821	22.2	598	△15.1
22年1月期	78,982	206.9	1,537	30.3	1,489	31.2	704	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	57.46	—	4.5	4.4	2.3
22年1月期	72.94	—	6.1	4.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	41,452	13,658	33.0	1,311.38
22年1月期	42,094	13,070	31.0	1,254.80

(参考) 自己資本 23年1月期 13,658百万円 22年1月期 13,070百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	1,991	△1,176	△2,143	3,947
22年1月期	2,614	△1,878	197	5,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	13.7	0.7
23年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	17.4	0.8
24年1月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.0	

3. 24年1月期の業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,000	7.9	850	39.1	800	38.3	205	2.2	19.68
通期	90,000	9.3	2,400	26.7	2,300	26.3	800	33.7	76.81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 10,417,350株 22年1月期 10,417,350株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 1,611株 22年1月期 1,140株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、大企業を中心に企業収益・設備投資に回復傾向が見られ、個人消費においては継続する穏やかなデフレ環境の中、エコカー補助金やエコポイントなどの対象となる耐久消費財の特需が発生したことで持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢や所得水準は引き続き厳しい状況にあり、また、長引く円高・株安傾向等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向が強まったことから企業間の価格競争は一層激しくなり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、合併によるスケールメリットを創出し、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案してまいりました。出退店につきましては、出店43店舗、退店27店舗を実施し、期末店舗数は591店舗（前期比16店舗増）となりました。

結果、当期の売上高につきましては、記録的な猛暑の影響はありましたが、店舗数の増加により823億44百万円（前期比4.3%増）となりました。

当期の利益につきましては、販売費及び一般管理費が前期比6.4%増となりましたが、売上総利益率が40.4%（前期39.3%）と上昇し、営業利益18億94百万円（前期比23.2%増）、経常利益18億21百万円（前期比22.2%増）となりました。当期純利益は前期において退職給付引当金戻入額により特別利益が220百万円発生しており、また、当期において法人税等が増加したため5億98百万円（前期比15.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は今後も当面はデフレ傾向や円高傾向が続き、不透明な状況が予想され、当業界におきましても、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われま

す。このような状況下、当社は、更なる経営改革の推進と収益力の向上に取り組んでまいります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高900億円（前期比9.3%増）、営業利益24億円（前期比26.7%増）、経常利益23億円（前期比26.3%増）、当期純利益8億円（前期比33.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態は、総資産414億52百万円、純資産136億58百万円、自己資本比率33.0%、1株当たり純資産1,311円38銭となりました。なお、総資産は前期末と比較しますと6億42百万円減少しておりますが、これは現金及び預金と短期借入金の減少が主たる要因であります。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ13億28百万円減少し、当期末は39億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は19億91百万円（前期比6億22百万円減）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額が前期に比べ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は11億76百万円（前期比7億1百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が前期に比べ減少したものの、貸付金の減少及び有形・無形固定資産の取得による支出が前期に比べ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は21億43百万円（前期は1億97百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が前期に比べ増加したこと及び株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	44.4	51.6	49.3	31.0	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	30.1	27.2	22.8	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.3	1.8	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.3	49.0	26.5	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 平成19年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

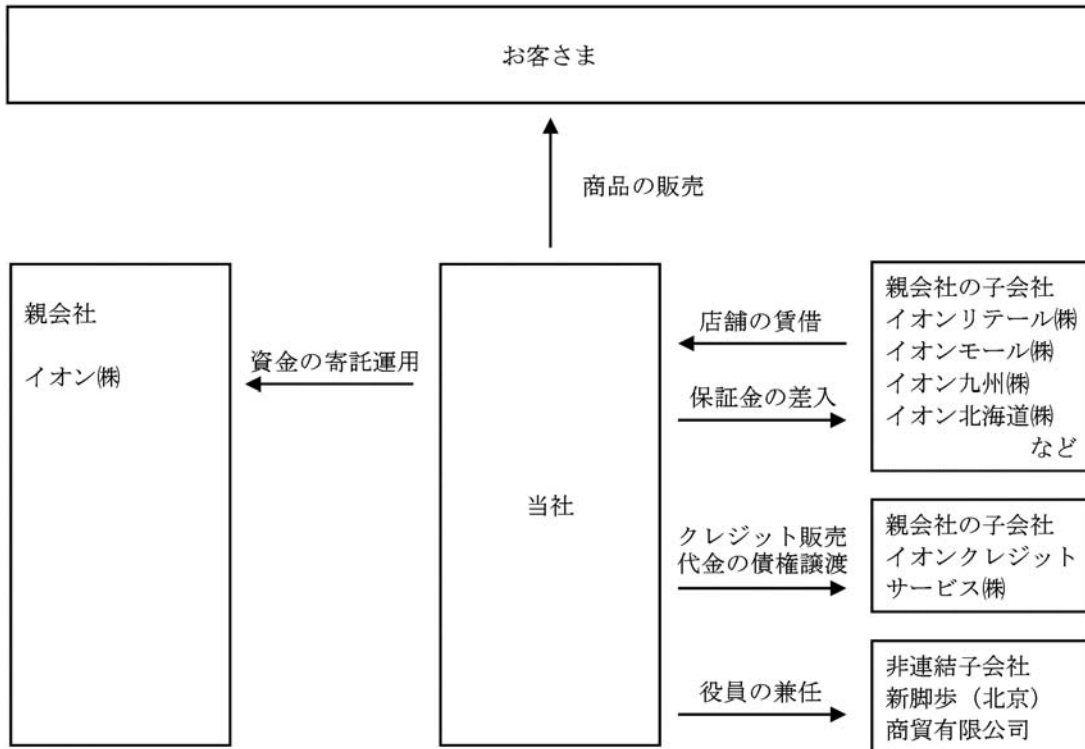
当期の1株当たりの配当金は、すでに中間配当5円を実施しており、期末配当につきましては予定通りの5円（年間10円）とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましても中間配当5円、期末配当5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア (GMS) を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年2月21日にイオングループ靴事業の更なる成長を推進するため、イオン株式会社の子会社である株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。

当社の経営戦略といたしましては、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、まずは早期に年間売上高1,000億円の達成を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、環境は益々厳しくなっており、販売シェア争いが激化すると予想されます。

このような状況の中で当社は、イオングループの一員として、イオンやグループ企業が持つ様々な機能を積極的に活用して、更なる経営改革の推進と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、スケールメリットを創出し、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案することによって、業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276,983	3,948,692
受取手形	587	171
売掛金	437,442	447,202
売上預け金	2,521,471	2,719,113
商品	16,616,879	17,170,686
貯蔵品	57,450	51,174
前渡金	74,151	189,824
前払費用	162,887	※1 149,278
繰延税金資産	293,503	257,582
関係会社短期貸付金	1,300,000	1,200,000
その他	※1 79,390	※1 96,520
流動資産合計	26,820,747	26,230,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,318,924	7,532,865
減価償却累計額	△4,005,928	△4,255,833
建物(純額)	3,312,995	3,277,032
構築物	100,576	87,871
減価償却累計額	△91,999	△80,383
構築物(純額)	8,576	7,487
機械及び装置	2,145	2,145
減価償却累計額	△1,768	△1,816
機械及び装置(純額)	377	329
車両運搬具	6,458	6,118
減価償却累計額	△5,776	△5,775
車両運搬具(純額)	682	343
工具、器具及び備品	2,808,128	2,997,357
減価償却累計額	△1,543,434	△1,754,814
工具、器具及び備品(純額)	1,264,694	1,242,542
土地	1,307,359	1,272,266
建設仮勘定	125,153	7,381
有形固定資産合計	6,019,840	5,807,383
無形固定資産		
借地権	7,846	7,846
商標権	6,000	5,202
ソフトウェア	433,407	446,722
ソフトウェア仮勘定	12,474	4,700
その他	32,763	32,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
無形固定資産合計	492,491	497,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,147	1,253,448
関係会社出資金	80,000	170,000
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
長期前払費用	308,285	230,902
敷金及び保証金	6,913,459	6,869,144
繰延税金資産	200,014	197,443
破産更生債権等	10,788	3,403
その他	77,007	166,634
貸倒引当金	△10,978	△3,403
投資その他の資産合計	8,761,723	8,917,573
固定資産合計	15,274,055	15,222,293
資産合計	42,094,802	41,452,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,612,302	4,450,847
買掛金	11,996,471	12,909,836
短期借入金	4,000,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,598,540	1,510,000
未払金	610,885	※1 642,037
未払費用	1,319,863	※1 1,372,461
未払法人税等	419,949	473,577
未払消費税等	287,524	275,892
預り金	8,239	8,428
設備関係支払手形	347,813	284,270
店舗閉鎖損失引当金	39,329	35,048
ポイント引当金	205,816	210,230
賞与引当金	73,989	102,840
役員業績報酬引当金	37,560	43,240
その他	152	7,249
流動負債合計	25,758,437	23,725,958
固定負債		
長期借入金	3,020,000	3,870,000
長期預り保証金	43,335	39,102
退職給付引当金	23,403	19,086
役員退職慰労引当金	169,408	134,743
執行役員退職慰労引当金	3,525	4,672
その他	6,468	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
固定負債合計	3,266,140	4,067,604
負債合計	29,024,578	27,793,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326,622	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金	3,157,030	3,157,030
資本剰余金合計	3,157,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金	191,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019,173	5,019,173
繰越利益剰余金	1,134,457	1,628,821
利益剰余金合計	6,345,338	6,839,702
自己株式	△969	△1,405
株主資本合計	12,828,022	13,321,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,202	337,026
評価・換算差額等合計	242,202	337,026
純資産合計	13,070,224	13,658,976
負債純資産合計	42,094,802	41,452,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
売上高		
商品売上高	78,969,232	82,329,424
不動産賃貸収入	13,755	15,417
売上高合計	78,982,988	82,344,841
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,643,740	16,617,507
合併による商品受入高	10,966,665	—
当期商品仕入高	48,934,278	49,603,522
合計	64,544,684	66,221,030
商品期末たな卸高	16,617,507	17,170,686
商品売上原価	47,927,176	49,050,344
不動産賃貸原価	2,689	5,085
売上原価合計	47,929,865	49,055,429
売上総利益	31,053,122	33,289,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,484,453	※1 1,392,875
販売手数料	1,129,940	※1 325,588
販売促進費	1,303,736	1,387,140
役員報酬	150,371	153,972
給料及び手当	9,319,897	10,641,716
福利厚生費	1,753,056	※1 2,069,954
退職給付費用	125,569	167,492
役員業績報酬引当金繰入額	37,560	43,240
賞与引当金繰入額	73,989	102,840
役員退職慰労引当金繰入額	9,736	14,915
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,358	2,147
水道光熱費	627,384	672,056
消耗品費	546,969	※1 415,432
賃借料	11,061,126	11,971,977
減価償却費	869,104	959,026
支払手数料	141,517	110,354
その他	879,136	※1 964,515
販売費及び一般管理費合計	29,515,907	31,395,245
営業利益	1,537,215	1,894,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
営業外収益		
受取利息	※1 10,732	※1 7,406
受取配当金	32,277	32,397
受取保険料	7,956	1,572
その他	19,754	9,106
営業外収益合計	70,720	50,482
営業外費用		
支払利息	106,761	102,248
社債利息	3,807	765
株式交付費	5,938	—
支払保証料	1,575	374
デリバティブ損失	—	12,688
その他	—	7,482
営業外費用合計	118,084	123,559
経常利益	1,489,851	1,821,088
特別利益		
固定資産売却益	—	8,085
退職給付引当金戻入額	※2 220,605	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	30,570
特別利益合計	220,605	38,655
特別損失		
固定資産除却損	※3 123,017	※3 136,044
減損損失	※4 257,548	※4 290,484
投資有価証券評価損	—	61,954
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,105	20,511
その他	9,238	8,424
特別損失合計	425,908	517,419
税引前当期純利益	1,284,548	1,342,324
法人税、住民税及び事業税	641,480	769,585
法人税等調整額	△61,675	△25,785
法人税等合計	579,805	743,799
当期純利益	704,743	598,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,222	3,326,622
当期変動額		
新株の発行	624,400	—
合併による増加	700,000	—
当期変動額合計	1,324,400	—
当期末残高	3,326,622	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,034,030	3,157,030
当期変動額		
新株の発行	623,000	—
合併による増加	500,000	—
当期変動額合計	1,123,000	—
当期末残高	3,157,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,707	191,707
当期変動額		
合併による増加	175,000	—
当期変動額合計	175,000	—
当期末残高	191,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	5,019,173
当期変動額		
合併による増加	419,173	—
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	519,173	—
当期末残高	5,019,173	5,019,173
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,406,828	1,134,457
当期変動額		
合併による減少	△791,198	—
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△85,915	△104,160
当期純利益	704,743	598,524
当期変動額合計	△272,370	494,363
当期末残高	1,134,457	1,628,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,923,535	6,345,338
当期変動額		
合併による減少	△197,024	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△85,915	△104,160
当期純利益	704,743	598,524
当期変動額合計	421,802	494,363
当期末残高	6,345,338	6,839,702
自己株式		
前期末残高	△353	△969
当期変動額		
自己株式の取得	△615	△435
当期変動額合計	△615	△435
当期末残高	△969	△1,405
株主資本合計		
前期末残高	9,959,435	12,828,022
当期変動額		
新株の発行	1,247,400	—
合併による増加	1,002,975	—
剰余金の配当	△85,915	△104,160
当期純利益	704,743	598,524
自己株式の取得	△615	△435
当期変動額合計	2,868,586	493,927
当期末残高	12,828,022	13,321,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,947	242,202
当期変動額		
合併による増加	212,665	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,484	94,824
当期変動額合計	250,150	94,824
当期末残高	242,202	337,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,947	242,202
当期変動額		
合併による増加	212,665	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,484	94,824
当期変動額合計	250,150	94,824
当期末残高	242,202	337,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
純資産合計		
前期末残高	9,951,487	13,070,224
当期変動額		
新株の発行	1,247,400	—
合併による増加	1,215,640	—
剰余金の配当	△85,915	△104,160
当期純利益	704,743	598,524
自己株式の取得	△615	△435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,484	94,824
当期変動額合計	3,118,736	588,752
当期末残高	13,070,224	13,658,976

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,284,548	1,342,324
減価償却費	869,836	961,136
減損損失	257,548	290,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,014	△7,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,653	28,851
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,266	△34,664
執行役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	2,358	1,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△221,791	△4,316
受取利息及び受取配当金	△43,009	△39,803
支払利息及び社債利息	110,569	103,014
株式交付費	5,938	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61,954
固定資産除却損	123,017	136,044
敷金及び保証金償却額	41	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△397,261	△206,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,020,821	△547,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,642,492	636,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	281,760	△11,632
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,627	△26,637
その他の負債の増減額 (△は減少)	563,853	62,574
その他	33,221	—
小計	3,360,274	2,736,574
利息及び配当金の受取額	42,634	40,276
利息の支払額	△111,607	△104,079
法人税等の支払額	△677,261	△681,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,614,039	1,991,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,003,000	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,387,189	△1,116,135
有形固定資産の売却による収入	—	43,555
投資有価証券の取得による支出	△3,078	△3,154
敷金及び保証金の差入による支出	△515,114	△432,821
敷金及び保証金の回収による収入	421,549	390,218
貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,300,000	100,000
その他	△95,376	△158,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,209	△1,176,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184,500	△2,600,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,175,064	△1,838,540
社債の償還による支出	△400,000	△200,000
株式の発行による収入	1,242,952	—
自己株式の取得による支出	△615	△435
配当金の支払額	△85,400	△104,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,372	△2,143,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,202	△1,328,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,273,261	5,275,983
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,519	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,275,983	※1 3,947,692

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 倉庫在庫：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、従来、法人税法上の耐用年数を採用しておりましたが、当事業年度から経済的耐用年数に変更いたしました。 なお、この変更による損益の影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	—
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 上記の店舗閉鎖損失引当金、ポイント引当金、役員業績報酬引当金及び退職給付引当金は、被合併会社である株式会社ニューステップの引当金を引き継いでおります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<p>(1) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更いたしました。</p> <p>① 商品の評価方法の変更</p> <p>従来、商品（店舗在庫）の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末の商品は544,388千円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 減価償却方法の変更</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は247,057千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>③ 少額重要資産の処理方法の変更</p> <p>従来、少額重要資産（取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品）は、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から「長期前払費用」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は49,846千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりましたが「売上預け金」は、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計科目を採用し区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「売上預け金」の金額は、1,357,577千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は、71千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年1月20日)	第40期 (平成23年1月20日)								
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(流動資産) 9,988千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">20,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">31,727千円</td> </tr> </table>	前払費用	1,100千円	その他(流動資産)	20,809千円	未払金	784千円	未払費用	31,727千円
前払費用	1,100千円								
その他(流動資産)	20,809千円								
未払金	784千円								
未払費用	31,727千円								

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,627千円</td> </tr> </table> <p>※2. 退職給付引当金戻入額 当社が加入しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,477千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33,221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,017千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>島根県松江市他</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">174,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,047千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,982千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,548千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	受取利息	7,627千円	建物	79,059千円	構築物	114千円	車両運搬具	144千円	工具、器具及び備品	10,477千円	解体撤去費用	33,221千円	計	123,017千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22	建物	174,455千円	構築物	2,062千円	工具、器具及び備品	69,047千円	長期前払費用	11,982千円	計	257,548千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">59,459千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">8,542千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>その他（販売費及び一般管理費）</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,931千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,044千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>秋田県大仙市他</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">198,799千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66,100千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25,452千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,484千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	804千円	販売手数料	59,459千円	福利厚生費	8,542千円	消耗品費	116千円	その他（販売費及び一般管理費）	5,013千円	受取利息	6,163千円	建物	87,931千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	10,151千円	長期前払費用	575千円	解体撤去費用	36,066千円	その他	1,172千円	計	136,044千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24	建物	198,799千円	構築物	131千円	工具、器具及び備品	66,100千円	長期前払費用	25,452千円	計	290,484千円
受取利息	7,627千円																																																																												
建物	79,059千円																																																																												
構築物	114千円																																																																												
車両運搬具	144千円																																																																												
工具、器具及び備品	10,477千円																																																																												
解体撤去費用	33,221千円																																																																												
計	123,017千円																																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22																																																																										
建物	174,455千円																																																																												
構築物	2,062千円																																																																												
工具、器具及び備品	69,047千円																																																																												
長期前払費用	11,982千円																																																																												
計	257,548千円																																																																												
広告宣伝費	804千円																																																																												
販売手数料	59,459千円																																																																												
福利厚生費	8,542千円																																																																												
消耗品費	116千円																																																																												
その他（販売費及び一般管理費）	5,013千円																																																																												
受取利息	6,163千円																																																																												
建物	87,931千円																																																																												
構築物	148千円																																																																												
工具、器具及び備品	10,151千円																																																																												
長期前払費用	575千円																																																																												
解体撤去費用	36,066千円																																																																												
その他	1,172千円																																																																												
計	136,044千円																																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24																																																																										
建物	198,799千円																																																																												
構築物	131千円																																																																												
工具、器具及び備品	66,100千円																																																																												
長期前払費用	25,452千円																																																																												
計	290,484千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	3,650,000	—	10,417,350
合計	6,767,350	3,650,000	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	392	748	—	1,140
合計	392	748	—	1,140

(注) 1. 発行済株式総数の増加3,650,000株は、吸収合併による新株の発行2,250,000株と新株予約権の権利行使による新株の発行1,400,000株であります。

2. 自己株式の増加748株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	1,400,000	—	1,400,000	—	—
	合計	—	1,400,000	—	1,400,000	—	—

(注) 平成20年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日
平成21年8月26日 取締役会	普通株式	52,081	5.00	平成21年7月20日	平成21年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	利益剰余金	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,140	471	—	1,611
合計	1,140	471	—	1,611

(注) 自己株式の増加471株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日
平成22年8月27日 取締役会	普通株式	52,079	5.00	平成22年7月20日	平成22年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,078	利益剰余金	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,276,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,275,983千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した株式会社ニューステップから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,652,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,195千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,517,932千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,314,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">988,261千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,302,291千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,276,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,275,983千円</u>	流動資産	12,652,736千円	固定資産	6,865,195千円	<u>資産合計</u>	<u>19,517,932千円</u>	流動負債	17,314,030千円	固定負債	988,261千円	<u>負債合計</u>	<u>18,302,291千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,948,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,947,692千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,948,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,947,692千円</u>
現金及び預金勘定	5,276,983千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000千円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,275,983千円</u>																								
流動資産	12,652,736千円																								
固定資産	6,865,195千円																								
<u>資産合計</u>	<u>19,517,932千円</u>																								
流動負債	17,314,030千円																								
固定負債	988,261千円																								
<u>負債合計</u>	<u>18,302,291千円</u>																								
現金及び預金勘定	3,948,692千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000千円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,947,692千円</u>																								

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

第39期(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲より役員及び役員の近親者との不動産賃貸取引が開示対象外となっております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	154,488	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間154,488千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 4. ㈲馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	8,400,000	関係会社短期貸付金	1,300,000
							資金の返還	7,100,000		
							貸付金の利息	7,276		

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	50,000	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,138,862
							保証金の差入	200,680	敷金及び保証金	1,639,057
							保証金の戻入	195,784		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	586,262
							保証金の差入	141,439	敷金及び保証金	1,661,525
							保証金の戻入	7,148		

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール(株)及びイオンモール(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン(株) (株東京証券取引所に上場)

第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	144,218	-	-
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間144,218千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粹持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	4,600,000	関係会社短期貸付金	1,200,000
							資金の返還	4,700,000		
							貸付金の利息	5,770		

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,237,295		
							保証金の差入	80,655			敷金及び保証金	1,627,650
							保証金の戻入	92,061				
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,670	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	680,961		
							保証金の差入	126,768			敷金及び保証金	1,689,001
							保証金の戻入	79,464				
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	東京都中央区	23	輸入の専門 商社	-	商品の仕入	商品の仕入	2,767,777	支払手形	818,962		

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びアイク㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 親会社情報
 イオン㈱ (㈱東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

第39期(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ニューステップ
事業の内容	靴及び関連雑貨の販売
 - (2) 企業結合の目的

平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。

今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。
 - (3) 企業結合日

平成21年2月21日
 - (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。
 - (5) 結合後企業の名称

株式会社ジーフット
(英文名 GF00T CO.,LTD.)
2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由
 - (1) 合併比率

当社 1 : 株式会社ニューステップ 0.375
 - (2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券㈱」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMG FAS(以下「㈱KPMG FAS」という。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。

東海東京証券㈱は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。

㈱KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析(当社については株式市価法(算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間)及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用)を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析(両社ともDCF法を採用)を行いました。

これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。
 - (3) 合併により発行する株式数

普通株式 2,250,000株
 - (4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と平成20年11月開催の臨時株主総会で決議された新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。
3. 企業結合の結果として処分することが決定された重要な事業

該当事項はありません。

4. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月21日から平成22年1月20日まで

5. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	12,652,736千円
固定資産	<u>6,865,195千円</u>
資産合計	<u>19,517,932千円</u>
流動負債	17,314,030千円
固定負債	<u>988,261千円</u>
負債合計	<u>18,302,291千円</u>
純資産合計	<u>1,215,640千円</u>

6. 当事業年度の開始の日に企業結合が行われたものとみなして算定した直前の事業年度における事業年度に係る損益計算書への影響額

売上高	2,858,492千円
営業損失	120,339千円
経常損失	121,150千円
税引前当期純損失	158,609千円

(概算額の算定方法)

株式会社ニューステップの平成21年1月21日から平成21年2月20日までの期間の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合前に当社及び株式会社ニューステップの間で相殺消去すべき取引は行われておりません。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

7. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響額

土地	△330,150千円
投資有価証券	△25,373千円
のれん	355,524千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響額

のれん償却額	65,179千円
--------	----------

(概算額の算定方法)

のれん償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

第40期(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
1株当たり純資産額 (円)	1,254.80	1,311.38
1株当たり当期純利益 (円)	72.94	57.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
当期純利益 (千円)	704,743	598,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	704,743	598,524
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,661,551	10,416,036

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社より旧株式会社マイカルの靴売場85カ所の販売業務委託を受けております。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

商品別	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	15,469,401	106.3
婦人靴	24,618,476	106.1
スポーツ靴	22,490,303	99.2
運動靴・子供靴	12,805,617	106.2
インポート雑貨	2,509,328	91.6
その他	4,436,296	118.9
合計	82,329,424	104.3

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として15,417千円があります。

② 商品別仕入状況

商品別	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	8,931,819	80.5
婦人靴	14,316,422	89.1
スポーツ靴	14,525,852	73.3
運動靴・子供靴	7,873,759	95.9
インポート雑貨	1,957,914	100.5
その他	1,997,753	72.0
合計	49,603,522	82.8

(注) その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。